



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 シライ電子工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白井 基治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)五藤 学 (TEL) (077)586-1333  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,397	31.5	1,558	—	1,476	—	1,327	—
2021年3月期	22,355	△14.5	119	—	5	—	△208	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,692百万円 (—%) 2021年3月期 △34百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	95.29	—	42.5	6.9	5.3
2021年3月期	△14.96	—	△9.0	0.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △82百万円 2021年3月期 △86百万円

(注) 2022年3月期の営業利益、経常利益の対前期増減率は100%を超えるため、「—」と記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,340	4,097	17.6	284.21
2021年3月期	20,322	2,476	11.4	166.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,935百万円 2021年3月期 2,321百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,525	△620	△2,366	1,693
2021年3月期	1,284	△1,116	474	2,065

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	138	10.5	4.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		17.3	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	2.1	1,000	△35.9	900	△39.0	800	△39.8	57.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	13,976,000 株	2021年3月期	13,976,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	127,461 株	2021年3月期	1,413 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,936,413 株	2021年3月期	13,974,587 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2022年5月下旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症により厳しい状況が続くなか、社会経済の正常化に向けて全体としては持ち直しつつあります。しかしながら、原料価格の上昇や為替相場の変動、サプライチェーンに起因した供給制約等により依然として不確実性を有しており、ロシアのウクライナ侵攻により先行きの不透明感は一層高まってきております。

このような状況のなか、当社グループは国内外の主力分野であるカーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用関連で受注が堅調に推移いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は29,397百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

営業損益につきましては、経営構造改革の一環として全社的な経営意思決定の迅速化と、不採算の管理可能個別固定費の削減により経営資源の再配分を図った結果、当連結会計年度の営業利益は1,558百万円(前年同期比13倍)となり、経常利益は1,476百万円(前年同期比295倍)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,327百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失208百万円)となりました。

なお、業績の回復を受け当連結会計年度の期末配当は、10円の復配とさせていただきます。予定であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### (プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、前連結会計年度の第3四半期から需要が急速に回復し、カーエレクトロニクス・アミューズメント・ホームアプライアンス・電子応用関連のいずれの分野でも前年同期を上回る結果となりました。売上高は28,782百万円(前年同期比33.0%増)、セグメント利益は生産効率の向上と管理可能個別固定費の圧縮による原価低減に努めたことにより、営業利益は1,555百万円(前年同期比16倍)となりました。

#### (検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、新型コロナウイルスの感染急拡大による海外への販売活動が制限された影響により依然として厳しい状況が続いております。その結果、売上高は508百万円(前年同期比17.5%減)、セグメント利益は管理可能個別固定費の圧縮に努めたものの、営業損失は21百万円(前年同期は営業損失4百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、22,340百万円(前期末比2,018百万円増)となりました。その内訳は、流動資産が12,068百万円(前期末比1,666百万円増)、固定資産が10,272百万円(前期末比352百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が522百万円、製品が944百万円、原材料及び貯蔵品が319百万円の増加と、現金及び預金が371百万円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が218百万円、投資その他の資産が156百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、18,243百万円(前期末比397百万円増)となりました。その内訳は、流動負債が13,460百万円(前期末比2,086百万円増)、固定負債が4,782百万円(前期末比1,689百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が1,095百万円、1年内返済予定の長期借入金が191百万円、1年内償還予定の社債が200百万円、賞与引当金が218百万円増加したこと等によるものであります。固定負債につきましては、社債が200百万円、長期借入金が1,383百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、4,097百万円(前期末比1,621百万円増)となりました。主な増減要因は、経営体質強化を図る経営構造改革の効果が発現し利益剰余金が1,316百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,693百万円となり、前期末比では371百万円減少いたしました。なお、当連結会計年度における各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は2,525百万円となり、前年同期比では1,241百万円の増加となりました。主な要因は、当連結会計年度で税金等調整前当期純利益が1,407百万円発生したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流出は620百万円となり、前年同期比では496百万円の流出額の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が371百万円減少したことや、有形固定資産売却による収入が247百万円増加したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は2,366百万円（前年同期は474百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が1,609百万円減少したことや、長期借入金の返済による支出が1,801百万円増加したこと等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大やロシアのウクライナ侵攻、急激な為替変動などにより先行きは極めて不透明な状況にあります。

このような不透明な状況においては、全体最適の観点から、全社的な意思決定の迅速化による筋肉質な経営体制を継続し、中長期的な視点で意思決定を行うことで業績拡大に取り組んでまいります。また、品質・納期の観点からお客様のニーズを的確に把握し、変化にも迅速に対応しながらお客様の期待を上回る成果を出し続けることを積み重ねていく所存であります。

次期の通期業績予想につきましては、売上高30,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用についても検討しているものの、海外市場での資金調達を予定していないことからIFRSの選択を迫られていないため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,518	2,146
受取手形及び売掛金	5,045	5,568
電子記録債権	369	548
製品	1,159	2,103
仕掛品	597	661
原材料及び貯蔵品	398	717
その他	314	323
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,402	12,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,862	4,470
機械装置及び運搬具（純額）	2,124	2,485
土地	1,540	1,287
リース資産（純額）	244	157
建設仮勘定	1,571	179
その他（純額）	308	288
有形固定資産合計	8,651	8,869
無形固定資産		
その他	202	180
無形固定資産合計	202	180
投資その他の資産		
投資有価証券	796	803
繰延税金資産	154	306
その他	131	128
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,065	1,222
固定資産合計	9,919	10,272
資産合計	20,322	22,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,165	4,261
電子記録債務	977	1,083
短期借入金	3,418	3,399
1年内返済予定の長期借入金	2,491	2,682
1年内償還予定の社債	—	200
リース債務	147	127
未払法人税等	100	176
賞与引当金	153	371
製品保証引当金	—	43
その他	918	1,113
流動負債合計	11,373	13,460
固定負債		
社債	200	—
長期借入金	5,483	4,100
リース債務	189	88
退職給付に係る負債	438	440
資産除去債務	148	150
その他	12	2
固定負債合計	6,472	4,782
負債合計	17,845	18,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,361	90
資本剰余金	1,506	2,778
利益剰余金	277	1,593
自己株式	△0	△59
株主資本合計	3,146	4,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	△811	△465
退職給付に係る調整累計額	△16	△4
その他の包括利益累計額合計	△825	△466
非支配株主持分	155	161
純資産合計	2,476	4,097
負債純資産合計	20,322	22,340

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,355	29,397
売上原価	19,014	24,522
売上総利益	3,341	4,874
販売費及び一般管理費	3,222	3,315
営業利益	119	1,558
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	1	0
為替差益	17	82
補助金収入	147	74
受取保険金	9	25
その他	29	40
営業外収益合計	206	229
営業外費用		
支払利息	212	177
持分法による投資損失	86	82
その他	21	52
営業外費用合計	321	312
経常利益	5	1,476
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	44	—
特別利益合計	45	5
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	11	10
減損損失	13	15
経営構造改革費用	150	—
製品保証引当金繰入額	—	43
特別損失合計	176	73
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△125	1,407
法人税、住民税及び事業税	55	225
法人税等調整額	34	△152
法人税等合計	90	72
当期純利益又は当期純損失(△)	△215	1,334
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△208	1,327
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	0
為替換算調整勘定	171	260
退職給付に係る調整額	20	11
持分法適用会社に対する持分相当額	5	84
その他の包括利益合計	180	358
包括利益	△34	1,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△24	1,686
非支配株主に係る包括利益	△10	6



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,506	486	△0	3,355
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	1,506	486	△0	3,355
当期変動額					
減資					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△208		△208
自己株式の取得					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△208	—	△208
当期末残高	1,361	1,506	277	△0	3,146

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19	△991	△37	△1,009	165	2,511
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	△991	△37	△1,009	165	2,511
当期変動額						
減資						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△208
自己株式の取得						
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	180	20	184	△10	174
当期変動額合計	△17	180	20	184	△10	△34
当期末残高	2	△811	△16	△825	155	2,476

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	1,506	277	△0	3,146
会計方針の変更による 累積的影響額			△11		△11
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,361	1,506	266	△0	3,134
当期変動額					
減資	△1,271	1,271			—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			1,327		1,327
自己株式の取得				△59	△59
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,271	1,271	1,327	△59	1,268
当期末残高	90	2,778	1,593	△59	4,402

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2	△811	△16	△825	155	2,476
会計方針の変更による 累積的影響額						△11
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2	△811	△16	△825	155	2,464
当期変動額						
減資						—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						1,327
自己株式の取得						△59
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	345	11	358	6	364
当期変動額合計	0	345	11	358	6	1,632
当期末残高	3	△465	△4	△466	161	4,097

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△125	1,407
減価償却費	1,073	1,077
減損損失	13	15
経営構造改革費用	150	—
補助金収入	△147	△74
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135	210
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△87	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△2	△5
支払利息	212	177
為替差損益(△は益)	△24	199
投資有価証券売却損益(△は益)	△44	—
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産除却損	11	10
持分法による投資損益(△は益)	86	82
売上債権の増減額(△は増加)	207	△114
棚卸資産の増減額(△は増加)	485	△1,209
仕入債務の増減額(△は減少)	△127	756
未払消費税等の増減額(△は減少)	134	△93
その他	△124	273
小計	1,556	2,769
利息及び配当金の受取額	2	5
利息の支払額	△213	△177
補助金の受取額	147	74
経営構造改革費用の支払額	△148	—
法人税等の支払額	△59	△147
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284	2,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,212	△841
有形固定資産の売却による収入	4	252
無形固定資産の取得による支出	△43	△29
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	138	—
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	△620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△956	△379
長期借入れによる収入	3,574	1,965
長期借入金の返済による支出	△1,939	△3,740
リース債務の返済による支出	△203	△150
自己株式の取得による支出	—	△59
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	474	△2,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	580	△371
現金及び現金同等物の期首残高	1,484	2,065
現金及び現金同等物の期末残高	2,065	1,693

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、プリント配線板事業については、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、検査機・ソリューション事業については、主に顧客により製品が検収された時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる連結財務諸表への影響はございません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント情報は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門(一部の製品・サービスについては子会社)を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業部門及び子会社を基礎とする事業セグメントから構成されており、製品・サービス別に集約した「プリント配線板事業」、「検査機・ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。「プリント配線板事業」は、設計・試作から量産品までプリント配線板の製造・販売を行っております。「検査機・ソリューション事業」は、プリント配線板外観検査機及び各種ソリューションビジネス商品の開発・販売及び保守サービスを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,636	607	22,244	111	22,355	—	22,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	215	223	△223	—
計	21,636	615	22,251	327	22,579	△223	22,355
セグメント利益 又は損失 (△)	95	△4	91	6	97	21	119
その他の項目							
減価償却費	1,081	3	1,084	6	1,091	△18	1,073
減損損失	13	—	13	—	13	—	13

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額21百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。  
その他の項目の減価償却費の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,782	495	29,277	119	29,397	—	29,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13	13	245	259	△259	—
計	28,782	508	29,290	365	29,656	△259	29,397
セグメント利益 又は損失 (△)	1,555	△21	1,533	7	1,541	17	1,558
その他の項目							
減価償却費	1,084	2	1,086	6	1,093	△15	1,077
減損損失	14	0	15	—	15	—	15

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額17百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。  
その他の項目の減価償却費の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	166円10銭	284円21銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△14円96銭	95円29銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△208	1,327
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△208	1,327
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,974,587	13,936,413

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,476	4,097
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	155	161
(うち非支配株主持分 (百万円))	(155)	(161)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,321	3,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (株)	13,974,587	13,848,539

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。